



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社fonfun

上場取引所 東

コード番号 2323 URL <https://www.fonfun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 和之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長 (氏名) 八田 修三 TEL 03-5365-1511

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	638	14.8	43	331.0	42	470.1	40	
2022年3月期	556	6.1	10	77.2	7	82.0	17	

(注) 包括利益 2023年3月期 40百万円 (%) 2022年3月期 17百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	12.00		7.0	4.3	6.8
2022年3月期	5.13		3.0	0.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 0百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,031	593	57.5	177.84
2022年3月期	950	553	58.2	165.84

(参考) 自己資本 2023年3月期 593百万円 2022年3月期 553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	108	164	26	283
2022年3月期	31	133	74	312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当社は、2024年3月期より非連結決算に移行するため、連結業績予想を開示せず、個別業績予想を開示することといたしました。

なお、個別業績予想につきましては、次ページの「(参考)個別業績の概要、2.2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)」に記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	3,380,920 株	2022年3月期	3,380,920 株
期末自己株式数	2023年3月期	45,351 株	2022年3月期	45,161 株
期中平均株式数	2023年3月期	3,335,668 株	2022年3月期	3,335,840 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	393	6.8	10		20	821.8	18	
2022年3月期	367	16.3	15		2	89.0	21	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	5.67	
2022年3月期	6.49	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2023年3月期	939		550		58.6	164.90		
2022年3月期	883		531		60.1	159.24		

(参考) 自己資本 2023年3月期 550百万円 2022年3月期 531百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	817	28.0	87	101.8	85	100.0	84	109.8	25.18

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比	
売上高	556百万円	638百万円	82百万円	14.8%
営業利益	10百万円	43百万円	33百万円	331.0%
経常利益	7百万円	42百万円	35百万円	470.1%
親会社株主に帰属する当期純利益 又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△17百万円	40百万円	58百万円	—

当連結会計年度の業績は、売上高は、コロナ禍により制約されていた営業活動が緩和され、本格的に営業活動も再開しており、前年同期比14.8%増収の638百万円となりました。営業利益は、売上原価の見直しや受託開発ソフトウェア事業の受注件数増加により、前年同期比331.0%増の43百万円となりました。また、経常利益は、貸倒引当金の戻入及び持分法による投資利益が計上されたことにより、前年同期比470.1%増の42百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、のれんの減損損失を計上したため、40百万円となりました。

当社グループの各セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比	
SMS事業	211百万円	302百万円	91百万円	43.4%
リモートメール事業	186百万円	170百万円	△15百万円	△8.1%
ボイスメール事業	86百万円	79百万円	△7百万円	△8.9%
受託開発ソフトウェア事業	35百万円	58百万円	22百万円	65.2%
その他	37百万円	27百万円	△9百万円	△25.2%
合計	556百万円	638百万円	82百万円	14.8%

(セグメント別営業利益又は損失△)

	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比	
SMS事業	68百万円	106百万円	38百万円	55.5%
リモートメール事業	80百万円	70百万円	△9百万円	△11.4%
ボイスメール事業	25百万円	20百万円	△4百万円	△18.4%
受託開発ソフトウェア事業	6百万円	27百万円	20百万円	298.3%
その他	△2百万円	△0百万円	1百万円	—
調整額	168百万円	181百万円	13百万円	7.9%
合計	10百万円	43百万円	33百万円	331.0%

※調整額とは、セグメント間取引消去額および全社費用(セグメントに帰属しない一般管理等)をいいます。

① リモートメール事業

当連結会計年度において、当社グループは、「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努め、既存利用者の利用継続を第一目的に、他社サービスに対して優位性のある使い勝手のよさをさらに向上させる改善を継続して実施しております。

さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートブラウザ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「fonfun AnyClutch リモート」、「リモート名刺(BizCompass)」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も強化しております。「リモートメール」法人版サービス、「リモートブラウザ」、「fonfun AnyClutch リモート」につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、テレワーク支援ソリューションとして、企業・自治体等をBCP対策の側面から支援する活動サービスを積極的に展開しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は170百万円(前年同期比8.1%減)、セグメント利益は70百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

② SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用した通知サービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当連結会計年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、LPガスという新規業界に販路拡大のための営業活動を行い、市場拡大に努めてまいりました。加えて、導入企業と同業種への事例紹介や、既存のお客様からのご紹介により、新規獲得件数は好調に推移しております。また、当連結会計年度においてケイビーカンパニー株式会社より譲受けたSMS送信事業も好調に送信数を増加させております。

上記の結果、SMS事業の売上高は302百万円(前年同期比43.4%増)、セグメント利益106百万円(前年同期比55.5%増)となりました。

③ ボイスメール事業

ボイスメール事業は、2019年12月に譲受けた事業であり、スマートフォンアプリを利用して音声情報をメールのようにやり取りできる法人向けのサービスであります。

ボイスメール事業の売上高は79百万円(前年同期比8.9%減)、セグメント利益20百万円(前年同期比18.4%減)となりました。

④ 受託開発ソフトウェア事業

受託開発ソフトウェア事業は、システム開発、保守業務によるものであります。

受託開発ソフトウェア事業の売上高は58百万円(前年同期比65.2%増)、セグメント利益27百万円(前年同期比298.3%増)となりました。

⑤ その他

その他の売上は、主に、インターネット接続の提供及びウェブサイト構築に用いるサーバのレンタルサービスであります。

売上高は27百万円(前年同期比25.2%減)、セグメント損失0百万円(前年同期セグメント損失2百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の8百万円の減少、売掛金の17百万円の減少、無形固定資産におけるのれんの111百万円の増加等であります。

負債につきましては、438百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円の増加となりました。その主な要因は、流動負債における短期借入金の29百万円の増加と1年内返済予定の長期借入金の10百万円の増加、固定負債における長期借入金の12百万円の減少等であります。

純資産につきましては、593百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当連結会計年度期首に比べ29百万円減少し、283百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は108百万円(前連結会計年度は31百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益40百万円、のれん償却額33百万円、売上債権の減少17百万円、供託金の返還による収入8百万円の資金増に対し、未払消費税等の減少額5百万円、貸倒引当金の減少額3百万円等の資金減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は164百万円(前連結会計年度は133百万円の支出)となりました。この主な要因は、定期積立による支出111百万円、関係会社株式取得による支出16百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は26百万円(前連結会計年度は74百万円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入130百万円、短期借入れによる収入55百万円、長期借入金の返済による支出132百万円、短期借入金の返済による支出25百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	47.6	59.8	63.1	58.2	57.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	188.8	158.4	197.4	101.8	106.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	10.3	—	2.7	7.9	3.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	5.0	—	20.8	11.3	25.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化に向けた動きが見られましたが、急速に進行した円安やウクライナ情勢の長期化などに伴う資源・エネルギー価格の上昇、依然として継続する半導体や各種部材不足の影響などにより、その先行きは不透明な状況となっております。

この経済環境の中、当社グループも、コロナ禍以前の企業活動の再稼働を図りつつ、新規のお客様の獲得・既存のお客様へのサポート等を継続し、各事業セグメントごとの従来の方針に沿って、企業規模のさらなる拡大を目指してまいります。

リモートメール事業においては、既存のお客様を維持しながら、サービス内容を拡充し新規契約の獲得とクロスセルを目指してまいります。「fonfun AnyClutch リモート」や「リモートブラウザ」などテレワーク環境に親和性の高いサービスも提供しており、引き続き業績に寄与できると考えております。

SMS事業においては、既存のお客様のうち送信数が多い業種に絞って新規獲得のための施策を強化してまいります。お客様の業務システムに、顧客コミュニケーションの手段としてSMS送信機能を組込むことで、安定的に送信数を増やしてまいります。また、あわせて、SMSの次世代規格である+メッセージ(プラスメッセージ)への対応をすすめ、新しいSMSの利用方法を提案してまいります。新規顧客の獲得に関しましては、あらたにスマート検針の導入を進めているLPガス業界に焦点を当てて活動してまいります。

ボイスメール事業においては、既存のお取引先様と緊密に連携をとりながら、売上の維持を目指します。

次期(2024年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高817百万円、営業利益87百万円、経常利益85百万円、当期純利益84百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,274	605,611
売掛金	121,113	103,278
仕掛品	—	2,600
短期貸付金	126	128
その他	17,611	26,576
貸倒引当金	△3,098	△803
流動資産合計	750,027	737,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,179	8,423
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,737	△6,098
建物(純額)	2,441	2,324
工具、器具及び備品	125,417	127,564
減価償却累計額及び減損損失累計額	△121,855	△124,594
工具、器具及び備品(純額)	3,561	2,972
有形固定資産合計	6,003	5,297
無形固定資産		
のれん	137,681	248,712
商標権	1,165	1,178
ソフトウェア	6,086	3,371
無形固定資産合計	144,933	253,261
投資その他の資産		
投資有価証券	21,100	16,585
長期未収入金	776,946	775,626
繰延税金資産	275	—
その他	27,362	19,324
貸倒引当金	△776,946	△775,626
投資その他の資産合計	48,737	35,910
固定資産合計	199,674	294,469
繰延資産		
株式交付費	387	—
繰延資産合計	387	—
資産合計	950,089	1,031,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,552	32,362
短期借入金	59,158	88,328
1年内返済予定の長期借入金	99,336	109,729
未払法人税等	580	580
賞与引当金	1,518	3,808
未払金	14,409	13,742
その他	16,202	24,186
流動負債合計	219,757	272,737
固定負債		
長期借入金	156,712	144,043
退職給付に係る負債	20,416	21,896
固定負債合計	177,128	165,939
負債合計	396,886	438,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	607,299	607,299
利益剰余金	20,615	60,657
自己株式	△174,711	△174,773
株主資本合計	553,203	593,183
純資産合計	553,203	593,183
負債純資産合計	950,089	1,031,861

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	556,319	638,699
売上原価	198,595	244,404
売上総利益	357,724	394,295
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	24,431	18,596
役員報酬	39,300	34,160
給料及び手当	69,304	87,262
のれん償却額	33,773	33,015
支払手数料	90,304	82,982
地代家賃	15,923	15,734
販売促進費	4,481	667
貸倒引当金繰入額	3,070	335
賞与引当金繰入額	5,263	10,059
退職給付費用	1,479	1,479
研究開発費	239	335
その他	60,148	66,550
販売費及び一般管理費合計	347,720	351,179
営業利益	10,004	43,115
営業外収益		
受取利息及び配当金	65	63
持分法による投資利益	—	485
貸倒引当金戻入額	1,320	3,913
その他	804	421
営業外収益合計	2,189	4,884
営業外費用		
支払利息	3,492	4,262
株式交付費償却	547	387
雑損失	696	839
営業外費用合計	4,736	5,490
経常利益	7,456	42,509
特別損失		
減損損失	23,607	1,611
特別損失合計	23,607	1,611
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△16,150	40,897
法人税、住民税及び事業税	580	580
法人税等調整額	377	275
法人税等合計	957	855
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,108	40,042
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△17,108	40,042

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,108	40,042
包括利益	△17,108	40,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△17,108	40,042
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	607,299	37,723	△174,610	570,413	570,413
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△17,108		△17,108	△17,108
自己株式の取得				△101	△101	△101
当期変動額合計	—	—	△17,108	△101	△17,209	△17,209
当期末残高	100,000	607,299	20,615	△174,711	553,203	553,203

当連結会計年度(自2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	607,299	20,615	△174,711	553,203	553,203
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			40,042		40,042	40,042
自己株式の取得				△62	△62	△62
当期変動額合計	—	—	40,042	△62	39,980	39,980
当期末残高	100,000	607,299	60,657	△174,773	593,183	593,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16,150	40,897
減価償却費	5,390	6,057
減損損失	23,607	1,611
のれん償却額	33,773	33,015
株式交付費償却	547	387
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△236	△3,615
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,479	1,479
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,343	2,290
長期未収入金の増減額(△は増加)	3,162	1,320
受取利息及び受取配当金	△65	△63
支払利息	3,492	4,262
持分法による投資損益(△は益)	—	△485
売上債権の増減額(△は増加)	△17,689	17,835
仕掛品の増減額(△は増加)	—	△2,600
未収入金の増減額(△は増加)	10	—
前払費用の増減額(△は増加)	310	3,522
仕入債務の増減額(△は減少)	10,312	3,809
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,268	△5,280
未払金の増減額(△は減少)	△390	△667
未払費用の増減額(△は減少)	△2,005	427
その他	4,232	1,191
小計	27,173	105,395
利息及び配当金の受取額	60	57
利息の支払額	△3,467	△4,546
供託金の預入による支出	△8,000	—
供託金の返還による収入	—	8,000
法人税等の支払額	△290	△580
法人税等の還付額	16,054	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,529	108,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,791	△2,626
無形固定資産の取得による支出	△4,000	△226
貸付金の回収による収入	230	126
投資有価証券の取得による支出	△16,100	—
投資有価証券の償還による収入	—	5,000
事業譲受による支出	—	△145,454
定期積金の預入による支出	△111,200	△21,100
保険積立金の積立による支出	—	△647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,861	△164,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	55,000
短期借入金の返済による支出	△25,004	△25,830
長期借入れによる収入	150,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△80,743	△132,276
自己株式の取得による支出	△101	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,151	26,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,179	△29,769
現金及び現金同等物の期首残高	341,113	312,933
現金及び現金同等物の期末残高	312,933	283,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が携帯電話やスマートフォン向けサービスの企画開発販売、アフィリエイト広告を行い、子会社である株式会社FunFusionが、SMS事業を主に行っております。従って当社グループの事業は、情報サービス関連の事業のみを行っており、経営判断の観点から業績への影響が大きいリモートメール関連事業とSMS事業、受託開発ソフトウェア事業、ボイスメール事業を他の事業と区分し、「リモートメール事業」、「SMS事業」、「受託開発ソフトウェア事業」、「ボイスメール事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リモートメール事業」は、当社の主要サービスであるコンシューマ向けリモートメールサービスと、その技術を応用した法人向けサービス及び新サービスなど、リモートメールに関連する事業をまとめております。

「SMS事業」は、ショートメッセージを利用したサービスに関連する事業をまとめております。

「受託開発ソフトウェア事業」は、システム開発、保守業務によるものであります。

「ボイスメール事業」は、スマートフォンアプリを利用して音声情報をメールのようにやり取りできる法人向けのサービスを提供する事業をまとめております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	受託開発ソ フトウェア 事業	ボイス メール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	186,010	211,027	35,171	86,932	519,140	37,179	556,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	186,010	211,027	35,171	86,932	519,140	37,179	556,319
セグメント利益	80,090	68,625	6,843	25,091	180,651	△2,344	178,306
セグメント資産	27,661	54,046	13,572	150,252	245,533	28,178	273,711
その他の項目							
減価償却費	1,497	2,733	26	3	4,260	297	4,557
のれん償却額	—	—	—	23,750	23,750	10,023	33,773
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	4,000	—	—	4,000	120	4,120

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にインターネット接続の提供及びウェブサイト構築に用いるサーバのレンタルサービス業務等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	受託開発ソ フトウェア 事業	ボイス メール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	171,838	301,817	58,085	79,191	610,933	27,766	638,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	171,838	301,817	58,085	79,191	610,933	27,766	638,699
セグメント利益	71,799	105,377	27,757	20,472	225,405	△623	224,782
セグメント資産	19,322	207,401	12,339	125,897	364,961	3,102	368,063
その他の項目							
減価償却費	1,245	3,458	393	3	5,099	115	5,215
のれん償却額	—	7,575	—	23,750	31,325	1,690	33,015
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	145,454	—	—	145,454	234	145,689

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にインターネット接続の提供及びウェブサイト構築に用いるサーバのレンタルサービス業務等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	519,140	610,933
「その他」の区分の売上高	37,179	27,766
連結財務諸表の売上高	556,319	638,699

(単位：千円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	180,651	225,405
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△2,344	△623
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△168,302	△181,667
連結財務諸表の営業利益	10,004	43,115

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	245,533	364,961
「その他」の区分の資産	28,178	3,102
全社資産(注)	676,378	663,797
連結財務諸表の資産合計	950,089	1,031,861

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,260	5,099	297	115	832	841	5,363	6,057
のれんの償却額	23,750	31,325	1,690	1,690	—	—	33,773	33,015
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,000	145,454	120	234	2,671	2,617	6,791	148,306

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産に係るものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	リモート メール事業	SMS事業	メディア 事業	ボイスメール 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	23,607	—	—	—	23,607

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	リモート メール事業	SMS事業	受託ソフトウ ェア開発事業	ボイスメール 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	1,611	—	1,611

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	リモート メール事業	SMS事業	メディア 事業	ボイスメール 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	8,333	23,750	1,690	—	33,773
当期末残高	—	—	—	134,583	3,098	—	137,681

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	リモート メール事業	SMS事業	受託開発ソフ トウェア事業	ボイスメール 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	7,575	—	23,750	1,690	—	33,015
当期末残高	—	137,878	—	110,833	—	—	248,712

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額	165円84銭	177円84銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	553,203千円	593,183千円
普通株式に係る純資産額	553,203千円	593,183千円
普通株式の発行済株式数	3,380,920株	3,380,920株
普通株式の自己株式数	45,161株	45,351株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	3,335,759株	3,335,569株

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△5円13銭	12円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△17,108千円	40,042千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△17,108千円	40,042千円
普通株式の期中平均株式数	3,335,840株	3,335,668株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(注1) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年1月25日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として、完全子会社である株式会社FunFusion（以下「FunFusion」）を吸収合併することを決議し、2023年2月13日付で合併契約を締結し、2023年4月1日にFunFusionを吸収合併しております。

1. 合併の目的

FunFusionは、当社グループの主要事業のひとつであるSMS事業を行っております。2009年の当社からの出資により当社の子会社となり、2011年に100%子会社化、2016年からは当社からSMS事業を移管し、以来、SMS事業の拡販に努めてまいりました。

当社グループは、2021年12月15日開示の中期経営計画(2021/12~2025/3)において、中小企業のDX化支援に特化し、得意分野かつ成長分野であるSMS事業に選択と集中することを基本方針としております。グループ全体でSMS事業の成長を目指すために、FunFusionが主体となっていたSMS事業を再び親会社が運営する体制をとり、事業効率の向上・投資意思決定の迅速化を実現してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

当社ならびにFunFusionでの取締役会決議日 2023年1月25日

合併契約締結日 2023年2月13日

効力発生日 2023年4月1日

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とし、FunFusionを消滅会社とする吸収合併です。

(3) 本合併に関わる割り当ての内容

本合併に際して、新株の発行及び金銭等の割り当ては行われません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社		吸収合併消滅会社	
① 名称	株式会社fonfun		株式会社FunFusion	
② 本店所在地	東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号		東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 林 和之		代表取締役社長 林 和之	
④ 事業内容	携帯電話向けメールサービス、 受託ソフトウェア開発等		SMS送信事業	
⑤ 資本金	1億円		9,475万円	
⑥ 設立年月日	1997年3月3日		2006年7月13日	
⑦ 発行済み株式数	3,380,920株		1,400株	
⑧ 決算期	3月31日		3月31日	
⑨ 大株主及び持ち株比率 (2023年3月31日現在)	株式会社武蔵野	39.5%	株式会社fonfun	100.0%
	株式会社サイブリッジ	15.1%		
	賀川正宣	3.9%		
	株式会社E G I J	3.1%		
	株式会社S B I証券	2.2%		
⑩ 直前事業年度の経営成績及び財政状態 (2023年3月期)	<連結・日本基準>		<単体・日本基準>	
純資産	593,183千円		62,447千円	
総資産	1,031,861千円		128,358千円	
1株当たり純資産	177.84円		44,605.60円	
売上高	638,699千円		299,827千円	
営業利益	43,115千円		20,615千円	
経常利益	43,509千円		20,314千円	
親会社株主に帰属する当期純利益	40,042千円		20,024千円	
1株当たり当期純利益	12.00円		14,303.47円	

4. 本合併後の状況

本合併後の当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、本店所在地、資本金、発行済み株式数及び決算期に変更はありません。

なお、2024年3月期につきましては、本合併により連結子会社が存在しなくなるため、単体決算となる見込みです。